

2009年5月18日  
毎日新聞

# 格差是正給付金を提言

## 消費増税 逆進緩和 低所得層対象に

政府諮問会議

19日の政府の経済財政諮問会議（議長・麻生太郎首相）で議論された。若年層や子育て世代の低所得者に、一定金額を給付する「負担還元型給付制度」（仮称）の創設を、民間議員が

提言する。消費増税を含めた税制抜本改正に併せ、格差の固定化を防ぐ手段として検討し、6月にまとめる経済財政運営の基本方針「骨太の方針09」に盛り込む。

消費税は低所得者はど収入に対する負担の割合が重くなる逆進性が指摘され、税率引き上げ議論でも焦点になるのは確実。食料品などの軽減税率を求め、意見もあるが、民間議員は「負担還元型給付制度で逆進性に対処することで、軽減税率の適用よりも所得再配分効果を強め、格差問題にも適切に対処できる」と指摘する。

具体的には、社会保険料の一部相当額を給付金として支給する案などがある。子供の人数に応じた上積みも検討する。仮に収入が100万〜350万円の世帯に30万円を還元する場合は、約2兆円が必要となる見込みで、消費増税による財源確保が適当との考えだ。

低所得者の負担軽減の仕組みについては、政府税制調査会（首相の諮問機関）でも今年度、所得税を減額したり非納税者には給付金を支給する「給付付き税額控除」を検討する方針だ。【上田宏明】

2009年5月19日 日経新聞

# 「給付付き税額控除」提言へ

## 諮問会議で民間議員 低所得者に配慮

政府の経済財政諮問会議の民間議員は十九日の

会合で、格差の固定化を  
防ぐために優先的に取り  
組むべき政策として、所  
得税の減税効果が及ばな  
い低所得者に現金を給付  
する「給付付き税額控除」  
の導入などを提言する。

必要な財源を税制の抜本  
改革に合わせて確保する  
ことも求める。

給付付き税額控除は低

所得者の就労支援や少子  
化対策、生活必需品の消  
費税負担の軽減などの目  
的から欧米や韓国などで  
導入されている。政府が  
昨年十二月に閣議決定し  
た「中期プログラム」で  
も、税制抜本改革の中で  
検討する方針が盛り込ま  
れていた。

民間議員らはさらに  
「優先的に取り組む課題」  
として必要性を強調す

る。

医療や介護などの負担  
給付の状況を個人単位

で管理する社会保障番号  
についても、「安心保障  
番号・カード」の二〇一  
年度までの導入を要請  
する。さらに利用者負担  
の上限額を定め、超えた  
負担分は国からの給付な  
どでまかなう「キャップ  
制」の導入も検討を求め

る。  
非正規雇用の失業者対  
策を強化するため、政府  
が追加経済対策に盛り込  
んだ職業訓練期間中の離  
職者への生活費の給付を  
めぐっても、一〇年度以  
降の財源を検討するよう  
要請する。

# 労働／参加／所得

## ■完全雇用社会

もはや、「完全雇用社会」は困難。かといって、ベーシックインカム（だけ）では社会参加／社会的包摂は実現できないのではないか。

## ■完全従事社会

完全従事社会：「諸個人がそれぞれのニーズに合わせて働き方を選択し、その結果、有給雇用などの公式の仕事と、家事・育児などのドメスティック・ワークやコミュニティで行われている相互扶助活動など非公式の仕事を組み合わせ、多様な形で所得を確保しながら、それらに完全に従事することができる社会」（福士 2009）

## ■経済的シティズンシップ

「福祉から就労へ(welfare to work)」政策は、福祉給付を受け取る条件として就労が求められているに過ぎない。

↓

「働く機会の平等」（ワークフェア）を「働く権利」へと転換する ※「働く義務」ではなく  
＝仕事をするを権利として保障する「経済的シティズンシップ」の確立

↑↓

福祉受給の根拠となる社会的シティズンシップ（生存権）

## ■能動的市民(active citizen)

どのような仕事に就くかは個人の選択に任せるのでなければ、（福祉の受給者であった）受身の市民（passive citizen）は（社会参加する）能動的市民(active citizen)へ転換されない。

※選択は強制されてはならない

## ■労働／参加／所得の関係再編のための戦略

### ①有給労働と所得との分離(デカップリング)

所得の源泉を賃金だけに依存する社会システムの変革

### ②仕事と所得の再統合（リカップリング）

社会的企業（ソーシャルビジネス）	…市場
地域通貨（コミュニティにおける互酬関係の制度化）	…地域社会
ベーシックインカム（的なものによる最低所得の保障）	…社会保障

## ■参加所得

所得保障だけでは（直接的には）得られない社会参加／社会的包摂を「働く」ことにより実現

「参加」の定義・受給資格の問題(政策のフィージビリティは BI より低い)

(参加所得ではなく) BI では人は「働かない」だろうか。

(参加所得ではなく) BI では人は「参加できない」だろうか。（「働く」以外の社会参加は？）